

河越真帆＝著

EU共通航空政策の軌跡と変容 ―域内市場統合から域外進出へ―

2023年3月発行
本体4,200円＋税
吉田書店
ISBN 978-4-910590-11-0



小島克巳
KOJIMA, Katsumi

文教大学国際学部国際観光学科教授

EU域内の共通航空政策は、世界でもっとも自由化の進んだ航空政策であるといっても過言ではない。この背景には、大西洋路線という世界屈指の国際航空市場の相手国であり、航空自由化を強力に推進する米国の存在が大きかったことは容易に想像できよう。しかしながら、EUと米国とで大きく異なるのは、EUは政治的・経済的スタンスの異なる国々から構成されていることである。EU各国の航空当局や欧州委員会がそれぞれの立場の違いを乗り越え、いかに最終的な共通航空政策であるパッケージⅢの合意まで至ったのか、本書は国際政治学の視点からそれらを克明に明らかにしている。

本書は、第Ⅰ部の「EC/EUの共通航空政策決定過程」と第Ⅱ部の「EU航空市場統合の対外的インパクトの検討」の二部から構成されている。

第Ⅰ部前半（1～3章）では、第二次世界大戦直後から1993年のパッケージⅢの発効に至るまでの欧州の航空体制の変化と加盟国の動きが時系列に沿って整理されている。大戦直後の欧州では、自国のナショナル・フラッグ・キャリア保護・育成の観点から国際航空体制への国家介入の度合いが強かったが、1978年の米国航空規制緩和法の影響を受け、欧州委員会や加盟国の間で航空自由化に向けた協議が進展していったことや、自由化推進派（英国・オランダ等）と慎重派（フランス・西ドイツ等）とのせめぎ合いの中で、政策決定に向けて欧州委員会が妥協案を模索していた状況が詳述されている。

第Ⅰ部後半（4～6章）では、フランスの航空市場に焦点が当てられる。フランスの主要産業は歴史的に政府の関与が強く、フランスは航空自由化の動きに対しても慎重な立場であった。しかし、フランスは旧ECの一因として航空自由化を受容し、当時国営であったエール・フランスを民営化するなどの航空業界の再編を行った。また、パリの第二空港であるオルリー空港も条件付きながら国際線に開放した。著者の留学先がフランスであったこととも関係があるだろうが、自由化慎重派のフランス

の事例を取り上げることは、EUの航空自由化が決して一筋縄では行かなかったことの参考事例として大変興味深い。

第Ⅱ部では、EU・米国間のオープンスカイ協定の締結と国際航空の排出量規制の2つの事例が取り上げられている。統合されたEUとしての航空協定締結以前に、EU各国は米国との間に個別に二国間協定を締結していた経緯があり、EU単体としての新たな協定締結に至るまでには、外資規制比率の相違、米国国内線のカボタージュ問題、ロンドン・ヒースロー空港の発着枠など、克服すべき大きな課題があった。これらの課題の一部は合意に至らないまま協定締結に至るが、著者が指摘しているように、この協定の成果は「EU域内市場が米国の国内市場と同等の一つの市場であると米国側に認識された」（p.180）ことにあるのだろう。

排出量規制は非常にタイムリーなテーマであるが、ここでは、EU-ETS（EU域内排出量取引制度）が航空部門に適用されるまでの経緯、EU域内に乗り入れるEU域外からの国際線もEU-ETSの対象とすることに対しての米国と中国からの強い反発、そして、2016年のICAO総会でのCORSIAの採択に至るまでの経緯がまとめられている。

このように、本書はEU共通航空政策の合意に至るまでの政策決定過程を国際政治学の視点から分析したものである。そのため、EU共通航空政策後の航空会社の企業行動や市場構造の変化といったところまでは言及されていないが、それは経済学など他の専門分野の研究者の役目なのであろう。あとがきによれば、航空政策という研究テーマは著者自身が選んだものではないとのことであるが、共通航空政策決定に至るまでのEU（旧EC）や加盟各国の動向を丹念に追って分析した本書は、EUの政策決定に関する国際政治学の専門書としてだけでなく、EU航空政策に関する専門書としても十分に推薦できる一冊である。